

制度守りたいからこそ

財政危機に直面しているギリシヤやスペインで、社会保障制度はいまどうなっているのだろうか。機会があれば、一度現地を訪問して詳しい話を聞いてみたいと考えている。

実態を調べてみたわけではないので、あくまでも想像での話だが、社会保障制度は大変なことになるはずだ。財政危機で政府の赤字が膨れ上がり、新たな借金を国債発行で行うこともままならない。そうした国は、社会保障などの公的支出を削っていくしかないのだ。

伊藤 元重 機構大教授 研究開発局長 総合事務

ギリシヤについては、すでにいろいろ報道されている。なぜギリシヤの財政がこうした事態になったのか。それは社会保障制度や税制があまりにも放漫なものであったからだ。国民に負担を求める税については多くの抜け穴があり、そして国民が求めるような年金などの制度は財政運営を無視したよ

この欧州の教訓は、日本の社会保障制度改革にも活かさなくてはいけない。医療でも年金でも、その便益を削るような議論をするど、「冷たい」という反応を受けることがある。それに対して、「社会保障をもっと手厚く」というような発言をした人には、拍手が集まるような光景を何度も見てき

社会保障費削減論の真意

うな放漫な運営であったと聞いている。

結局、社会保障の運営の失敗の最大の被害は、社会保障制度そのものに及ぶことになる。放漫な社会保障の運営そのものが、国民にとっての生命線とも言える社会保障制度を壊してしまったのだ。

でも、社会保障制度を本当に大切にしているのは、どちらの意見であるのだろうか。毎年、1兆円近く支出が増えていき、消費税引き上げでも追いつかないほどの赤字を垂れ流している社会保障費

で、このまま今の制度が維持でき

るだろうか。それでも、もっと医療や年金を手厚くすべきだと議論している人たちは、実は社会保障制度の擁護者ではなく、破壊者なのかもしれない。

社会保障費を可能な範囲で少しでも削減する努力をすべきだという議論は、冷たいように見えるかもしれないが、私たちにどうして宝物のような社会保障制度を何とか守りたいという気持ちから出ている。

問われる国民の見識

参議院選挙後の安倍内閣の経済政策運営に注目が集まる。8月には社会保障国民会議の報告書が出てくる。医療・年金・介護・子育て支援などの制度で、どのような改革案が出てくるのか注目される時期に来ている。

る。9月か遅くとも10月には、来年の4月に消費税率を引き上げるかどうかの最終判断が行われる見通しだ。

社会保障費の抑制も増税も、国民にとってはあまり嬉しくない話かもしれない。しかし、日本の社会保障制度を守るためには、いままどうしてもこうした厳しい対応を検討しなくてははいけない。

結局のところ、こうした改革がきざっと実行できるかどうかは、国民の見識によるところが大きいの。国民が強く反対するような改革は難しいのだ。改革なしに、今の社会保障制度を維持することは不可能である。社会保障制度を守るために何が必要であるのか、国民の一人ひとりがしっかりと考える時期に来ている。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。